

(別添)

第二地銀協地銀の平成 28 年度決算の概要について

〔平成 29 年 6 月 15 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成 28 年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成 29 年 3 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況

会員行の平成 28 年度決算は、業務純益、経常利益および当期純利益のいずれも減益となった。

業務純益は、資金利益、国債等債券関係益および役務取引等利益の減少、一般貸倒引当金が戻入から繰入したことにより、2,161 億円と前年度比△517 億円、△19.3%の減益となった。

経常利益は、業務純益の減益ならびに株式等関係益および償却債権取立益の減少を受け、2,350 億円と同△535 億円、△18.5%の減益となった。

当期純利益は、1,700 億円と同△223 億円、△11.6%の減益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（8,309 億円、前年度比△264 億円、△3.1%）

資金利益は、前年度比△264 億円、△3.1%減少して、8,309 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金（平残）が増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△256 億円、△3.8%減少して、6,469 億円となった。

また、有価証券利息配当金は、1,858 億円と横ばいとなった。

(2) 役務取引等利益（741 億円、同△92 億円、△11.0%）

役務取引等利益は、預金・貸出金業務手数料が増加したものの、保険窓販および投信窓販業務手数料等の減少により、同△92 億円、△11.0%減少して、741 億円となった。

(3) その他業務利益（205 億円、同△66 億円、△24.4%）

その他業務利益は、国債等債券関係益等の減少により、同△66 億円、△24.4%減少して、205 億円となった。

(4) 経費（7,087 億円、同△8 億円、△0.1%）

経費は、7,087 億円と横ばいとなった。

3. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、業務純益の減益および株式等関係益等の減少を受け、2,350 億円と前年度比△535 億円、△18.5%となり、当期純利益は、1,700 億円と同△223 億円、△11.6%の減益となった。

4. 与信関係費用の状況

与信関係費用は、前年度比△63 億円、△35.6%減少して、114 億円となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権の合計）は、前年度末比△1,026 億円、△8.5%減少して、1 兆 1,058 億円となった。開示債権比率は、同△0.27%ポイント低下し、2.15%となった。

5. 単体自己資本比率（国内基準40行ベース）

単体自己資本比率は、リスク・アセットの増加等により、前年度末比△0.23%ポイント低下し、9.47%となった。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（65 兆 7,876 億円）

預金（末残）は、前年度末比+1 兆 5,590 億円、+2.4%増加して、65 兆 7,876 億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金のいずれも増加した。

(2) 貸出金（50 兆 8,006 億円）

貸出金（末残）は、前年度末比+1 兆 5,877 億円、+3.2%増加して、50 兆 8,006 億円となった。貸出先別にみると、中小企業向けを中心とした法人向け貸出、個人向けおよび地方公共団体向けのいずれも増加した。

7. 平成 29 年度通期業績予想（業績予想を公表している 40 行ベース）

平成 29 年度通期業績については、経常利益は増益予想が 8 行、減益予想が 32 行、当期純利益は増益予想が 6 行、減益予想が 34 行である。

	増益予想	減益予想
経常利益	8 行	32 行
当期純利益	6 行	34 行

以 上